

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	アサヒプリテック株式会社
【英訳名】	ASAHI PRETEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町21番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っており ます。）
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078（333）5600
【事務連絡者氏名】	経理部長 田辺 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	22,074	26,747	45,070	46,937	62,372
経常利益(百万円)	1,551	2,165	4,473	3,463	5,561
中間(当期)純利益 (百万円)	882	1,321	2,654	1,956	3,272
純資産額(百万円)	20,016	25,603	29,633	20,816	27,422
総資産額(百万円)	31,949	32,073	39,709	31,157	36,465
1株当たり純資産額(円)	991.14	1,088.74	1,241.22	1,029.24	1,150.69
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.70	61.23	111.32	95.37	145.72
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	42.30	55.91	111.15	86.45	138.20
自己資本比率(%)	62.7	79.8	74.6	66.8	75.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	218	893	627	3,561	859
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,581	1,968	973	2,599	2,799
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,721	1,168	1,177	337	922
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	4,503	2,197	1,160	4,435	1,584
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	829 ( 94)	896 ( 97)	930 ( 141)	820 ( 84)	911 ( 128)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	20,308	24,397	41,862	43,292	57,064
経常利益(百万円)	1,375	1,902	4,196	3,014	5,012
中間(当期)純利益 (百万円)	745	1,119	2,423	1,629	2,843
資本金(百万円)	2,737	4,480	4,480	2,737	4,480
発行済株式総数(株)	21,590,240	24,169,563	24,169,563	21,590,240	24,169,563
純資産額(百万円)	19,803	24,992	28,520	20,424	26,559
総資産額(百万円)	30,011	30,562	37,826	29,186	34,613
1株当たり配当額(円)	13.00	16.00	30.00	27.00	36.00
自己資本比率(%)	66.0	81.8	75.4	70.0	76.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	713 ( 83)	702 ( 77)	716 ( 101)	699 ( 72)	703 ( 92)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、アサヒプリテック株式会社（当社）及び子会社10社により構成されており、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### (1) 貴金属リサイクル事業

平成18年9月に、韓国ソウル市に韓国アサヒプリテック株式会社を設立いたしました。今後の貴金属リサイクル事業の国際的な拡大に資するものと考えております。

### (2) 環境保全事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 韓国アサヒプリ テック(株)	韓国ソウル市	49	貴金属リサイクル 事業	100.0	役員の兼任2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

会社名称	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アサヒブリテック(株)	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	716(注)2 (101)
(株)三商	環境保全事業	41 (2)
日本ケミテック(株)	環境保全事業	69 (5)
(株)塩入建材	環境保全事業	61 (10)
(株)イヨテック	環境保全事業	5 (1)
錦興産(株)	環境保全事業	- (17)
ASAHI G&S SDN.BHD.	貴金属リサイクル事業	4 (2)
上海朝日浦力環境科技有限公司	貴金属リサイクル事業	7 (-)
韓国アサヒブリテック(株)	貴金属リサイクル事業	- (-)
その他2社	環境保全事業	27 (3)
合計		930 (141)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

2. 当社の各部署におきましては、貴金属リサイクル事業、環境保全事業の両セグメントの業務を行っており、セグメント別区分が困難でありますので、事業のセグメント別従業員数は記載しておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	716 (101)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の堅調な推移や雇用環境の改善等により個人消費が増加するなど、景気は概ね好調に推移いたしました。しかしながら、原油をはじめとする原材料価格の上昇・ゼロ金利政策解除に伴う金利の上昇、米国経済の減速懸念など、景気の先行は必ずしも楽観できない状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループは、個々の事業領域の採算性を一層高めながら、より安定した収益基盤を形成し、既存事業におけるマーケットシェアを拡大するとともに、新規事業分野の開発と拡大を推進いたしました。また、本年9月、韓国内の取引の拡大・多様化に対応し、現地顧客との直接取引を可能とするため、韓国の連絡事務所を現地法人化いたしました。今後の貴金属リサイクル事業の国際的な拡大に資するものと考えております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は45,070百万円（前年同期比68.5%増）、営業利益は4,469百万円（前年同期比104.0%増）、経常利益は4,473百万円（前年同期比106.6%増）、中間純利益は2,654百万円（前年同期比100.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業領域のうち、電子材料分野では、既存顧客の維持・拡大及び新規顧客開拓努力により、リサイクル原材料回収量は前年同期を上回りました。歯科材料分野では、リサイクル原材料の供給は安定した推移を示す中でマーケットシェア向上を達成し、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。宝飾加工・製造分野では、個人消費の改善や貴金属価格の上昇が追い風となり、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。なお、貴金属平均販売単価に関しては、金・銀・パラジウム・プラチナのいずれも前年同期の水準を上回り、インジウムは前年同期の水準を下回りました。

この結果、売上高は38,844百万円（前年同期比79.3%増）、営業利益は4,323百万円（前年同期比97.8%増）となりました。

#### 環境保全事業

環境保全事業領域のうち、写真感光材料分野では、デジタルカメラの普及の影響を受け、写真感材廃液の処理量及びそこに含まれる銀の回収量は前年同期を下回りましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃試薬・廃液の取扱量は前年同期を上回りました。また、連結子会社である株式会社三商、日本ケミテック株式会社、株式会社イヨテック及び錦興産株式会社の業績は堅調に推移し、環境保全事業の規模拡大と相乗効果の発揮に貢献いたしました。

この結果、売上高は6,225百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は1,337百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より424百万円（前年同期は2,238百万円の減少）減少し、当中間連結会計期間末には1,160百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は627百万円（前年同期は893百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益4,384百万円（前年同期比106.0%増）、減価償却費732百万円（前年同期比4.3%減）、たな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は973百万円(前年同期は1,968百万円の使用)となりました。  
これは、北関東事業所、福岡事業所等における有形固定資産取得918百万円(前年同期比54.0%減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,177百万円(前年同期は1,168百万円の使用)となりました。  
これは主に、長短借入金の純増加額1,636百万円(前年同期は869百万円の純減)及び配当金の支払額475百万円(前年同期比68.3%増)によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
貴金属リサイクル事業	33,049	190.5
環境保全事業	6,135	105.2
合計	39,185	169.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
貴金属リサイクル事業	38,844	179.3
環境保全事業	6,225	122.5
合計	45,070	168.5

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な相手先別の販売実績及び割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日鉱金属㈱	6,833	25.5	10,233	22.7
三井物産㈱	2,394	9.0	4,494	10.0

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

#### (1) 研究開発活動の方針

当社グループは蓄積された高度な要素技術及び分析技術を基盤として、貴金属リサイクル及び環境保全に関する研究開発を積極的に推進しております。

開発テーマは広範囲にわたり、貴金属・希少金属リサイクルに必要な溶融、分離、抽出、精製、電気分解、成形、加工の各技術開発、研究開発に不可欠な各種分析技術、さらには産業廃棄物の処理・無害化技術、環境ビジネスに関する研究開発を展開しております。近年普及が進んでいる液晶パネルやプラズマディスプレイパネル、携帯電話やコンピュータを構成する電子材料、次世代のエネルギー源である燃料電池等には、大量の貴金属、希少金属資源が使用されております。これらの資源の枯渇は21世紀の産業において大きな障害になることが予想され、リサイクルは社会の継続的発展に不可欠なものとなっております。また、衛生と安全に貢献するための事業として、貴金属リサイクルで培われた技術を応用した電解水製造装置の開発にも注力しております。

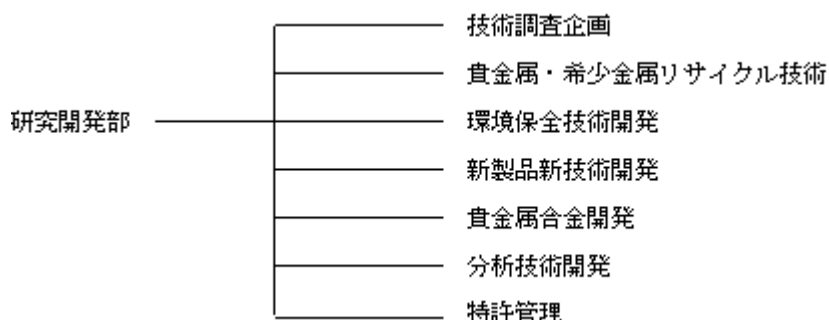
具体的には、

- (1) 貴金属、希少金属の回収、再生
  - (2) 貴金属合金の開発
  - (3) 有害物質の拡散防止及び無害化
  - (4) 先端材料のリサイクル
  - (5) 多品種対応型処理プロセス
  - (6) 工場の技術開発及び電気分解技術の応用
  - (7) 電解水を用いた人間の環境、健康に関する研究開発
- などが挙げられます。

#### (2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は当社の技術統括本部が担っており、新製品・新技術の開発と分析技術をテクノセンター内の研究開発部が担当し、関連するプロセス・設備の開発は神戸事業所内の生産技術部が行っております。また、設備の改善・改良と保守も生産技術部が担当しております。一方、従来技術の改善・改良によるコストの低減・品質の向上については工場との窓口である製造部が研究開発部、生産技術部と連携して推進しております。新規事業に関しましては効率的な推進のため、必要に応じて事業本部を含めたプロジェクトチームを編成して取り組む体制を取っております。

研究開発部はテクノセンター内に組織され、次のようなグループで構成されております。





### (3) 研究開発活動の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費

当中間連結会計期間における研究開発費は、200百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。研究開発活動の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

#### < 貴金属リサイクル事業 >

##### (1) 高付加価値製品の開発

貴金属製品の物理化学特性を制御した高密度磁気記憶媒体用原料や超高純度品の開発を行っております。従来のインゴットやプレートと並び機能性を目的とした製品開発が進んでおります。

##### (2) インジウムリサイクル能力の増強

液晶テレビやパソコンディスプレイの透明電極材料として近年需要が急拡大しているインジウムのリサイクル能力を増強すべくプロセス・設備の開発に取り組んでおります。高純度の製品が効率よく生産できる体制を目指しており、当連結会計年度中には稼動する予定であります。

#### < 環境保全事業 >

##### (1) 食品リサイクル技術の取組み

子会社である日本ケミテック株式会社が取り扱う食品残渣の活用・処理技術の開発に着手いたしました。特に難処理物であるスカム（食品残渣中に含まれる動植物性脂肪分）のバイオマスとしての活用・処理方法について検討を行っております。

##### (2) 廃液処理合理化への取組み

中和、凝集沈殿、固液分離等廃液処理における一連のプロセスを効率化し環境負荷を低減するための技術検討を継続しております。添加する薬品の質と量を適正化するばかりでなく、固液分離によって得られる汚泥の水分調整を行うことにより輸送や最終処分に必要なエネルギー、資源の節約を目指しております。翌連結会計年度中には稼動を開始する予定であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。  
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

(注) 平成18年8月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は43,000,000株増加し、129,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,169,563	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	-
計	24,169,563	36,254,344	-	-

(注) 発行済株式総数の増加は平成18年10月1日付株式分割(1:1.5)によるものであります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社が旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	(注)2 368	(注)1 353
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)2、3 36,800	(注)1 52,950
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)4 806	(注)1 538
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月17日 至 平成20年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 806 資本組入額 403	(注)1 発行価格 538 資本組入額 269
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任または退職の日から2年間は行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1.平成18年10月1日付で株式分割(1:1.5)を行っております。

2. 平成15年6月17日開催の定時株主総会において決議された新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数はそれぞれ7,000個(上限)及び700,000株(上限)ですが、退職等により平成18年9月30日現在及び平成18年11月30日現在の数は上表のとおりとなっております。
3. 株式分割または株式併合が行われた場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整します。ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとします。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
4. 株式の分割または併合が行われた場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$(\text{調整後譲渡価額}) = (\text{調整前譲渡価額}) \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	24,169,563	-	4,480	-	6,054

(注) 平成18年10月1日付株式分割(1:1.5)により、平成18年10月1日をもって発行済株式総数が12,084,781株増加し、提出日現在の発行済株式総数残高は36,254,344株となっております。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寺山 満春	兵庫県芦屋市	2,468	10.21
寺山 正道	神戸市東灘区	2,168	8.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,073	4.44
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	844	3.49
花井 幸子	神戸市東灘区	597	2.47
満園 順一	神戸市東灘区	518	2.15
アサヒプリテック従業員持株会	神戸市中央区加納町4丁目4-17	414	1.72
満園 和美	神戸市東灘区	364	1.51
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	350	1.45
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505025 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	345	1.43
計	-	9,146	37.84

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 317,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式23,849,900	238,499	-
単元未満株式	普通株式 2,663	-	-
発行済株式総数	24,169,563	-	-
総株主の議決権	-	238,499	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒプリテック(株)	神戸市東灘区魚崎浜町21番地	317,000	-	317,000	1.31
計	-	317,000	-	317,000	1.31

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,230	4,590	3,740	4,230	4,600	4,550
最低(円)	3,550	3,320	3,040	3,430	4,070	(注) 2 2,515

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成18年9月26日株式分割権利落ち後の株価であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,197		1,160		1,584	
2.受取手形及び売掛 金	4	2,521		3,361		3,731	
3.たな卸資産		6,634		13,971		10,128	
4.繰延税金資産		303		427		443	
5.その他		221		296		313	
貸倒引当金		3		5		6	
流動資産合計		11,874	37.0	19,212	48.4	16,194	44.4
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		6,201		6,306		6,382	
(2)機械装置及び運 搬具		3,540		3,299		3,415	
(3)土地		8,763		9,106		8,910	
(4)建設仮勘定		443		696		376	
(5)その他		437	19,385	352	19,760	389	19,475
2.無形固定資産			372		353		335
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	21		13		23	
(2)繰延税金資産		97		45		92	
(3)その他		328		333		350	
貸倒引当金		6	441	9	383	7	458
固定資産合計			20,198	63.0		20,270	55.6
資産合計			32,073	100.0		36,465	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	2,145		2,339		3,000	
2. 短期借入金	5	850		3,550		1,650	
3. 一年内返済予定長期借入金		533		215		468	
4. 未払法人税等		842		1,725		1,601	
5. 賞与引当金		501		588		537	
6. 役員賞与引当金		-		12		20	
7. その他		851		1,321		1,287	
流動負債合計		5,724	17.8	9,752	24.6	8,565	23.5
固定負債							
1. 長期借入金		250		35		45	
2. 退職給付引当金		82		81		55	
3. 役員退職慰労引当金		161		-		161	
4. 繰延税金負債		111		126		126	
5. 連結調整勘定		117		-		63	
6. 負のれん		-		80		-	
固定負債合計		721	2.3	322	0.8	452	1.2
負債合計		6,446	20.1	10,075	25.4	9,017	24.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		23	0.1	-	-	25	0.1
(資本の部)							
資本金		4,480	14.0	-	-	4,480	12.3
資本剰余金		6,054	18.9	-	-	6,054	16.6
利益剰余金		15,852	49.4	-	-	17,323	47.5
その他有価証券評価差額金		6	0.0	-	-	8	0.0
為替換算調整勘定		33	0.1	-	-	10	0.0
自己株式		756	2.4	-	-	433	1.2
資本合計		25,603	79.8	-	-	27,422	75.2
負債、少数株主持分及び資本合計		32,073	100.0	-	-	36,465	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,480	11.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	6,054	15.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	19,496	49.1	-	-
4. 自己株式		-	-	411	1.1	-	-
株主資本合計		-	-	29,619	74.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	3	0.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	2	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	14	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	13	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	27	0.1	-	-
純資産合計		-	-	29,633	74.6	-	-
負債純資産合計		-	-	39,709	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			26,747	100.0		45,070	100.0		62,372	100.0
売上原価			23,155	86.6		38,967	86.5		53,827	86.3
売上総利益			3,591	13.4		6,102	13.5		8,545	13.7
販売費及び一般管理 費	1		1,400	5.2		1,633	3.6		2,981	4.8
営業利益			2,190	8.2		4,469	9.9		5,563	8.9
営業外収益										
1. 受取利息		1			1			2		
2. 受取配当金		0			0			0		
3. 為替差益		0			0			0		
4. 受取賃貸料		14			1			38		
5. その他		9	26	0.1	14	17	0.0	28	69	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		7			6			12		
2. 新株発行費		28			-			30		
3. その他		15	51	0.2	6	13	0.0	28	71	0.1
経常利益			2,165	8.1		4,473	9.9		5,561	8.9
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	5			7			5		
2. 投資有価証券売却 益		-	5	0.0	3	11	0.0	0	6	0.0
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	25			99			145		
2. 固定資産売却損	4	16			2			90		
3. 投資有価証券売却 損		0	42	0.2	-	101	0.2	0	236	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,128	7.9		4,384	9.7		5,331	8.6
法人税、住民税及び 事業税		796			1,662			2,156		
法人税等調整額		8	805	3.0	64	1,727	3.8	101	2,054	3.3
少数株主利益			1	0.0		2	0.0		3	0.0
中間(当期)純利益			1,321	4.9		2,654	5.9		3,272	5.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,310		4,310
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権付社債の転換 による増加		1,743	1,743	1,743	1,743
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,054		6,054
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,019		15,019
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,321	1,321	3,272	3,272
利益剰余金減少高					
1. 配当金		282		659	
2. 役員賞与		30		30	
3. 自己株式処分差損		176	488	280	969
利益剰余金中間期末 (期末)残高			15,852		17,323

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,054	17,323	433	27,424
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			476		476
中間純利益			2,654		2,654
自己株式の処分			4	21	17
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,172	21	2,194
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,480	6,054	19,496	411	29,619

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8	-	10	2	25	27,447
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						476
中間純利益						2,654
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	4	2	3	10	2	8
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	4	2	3	10	2	2,186
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3	2	14	13	27	29,633

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,128	4,384	5,331
減価償却費		765	732	1,596
固定資産除売却損益		36	93	230
連結調整勘定償却額		10	-	21
のれん償却額		-	16	-
退職給付引当金の増減額 (減少: )		23	25	2
受取利息及び受取配当金		1	1	2
投資有価証券売却損益 (益: )		0	3	0
支払利息		7	6	12
売上債権の増減額(増加: )		178	369	943
たな卸資産の増加額		1,529	3,843	5,021
仕入債務の増減額(減少: )		311	660	1,161
未払金の増減額(減少: )		73	139	217
役員賞与の支払額		30	-	30
その他		188	84	167
小計		1,787	896	2,403
利息及び配当金の受取額		1	1	2
利息の支払額		8	7	13
法人税等の支払額		886	1,517	1,533
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		893	627	859

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
差入保証金の返還による 収入		6	9	42
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の取得によ る支出		-	-	117
株式交換による関係会社 株式の取得に伴う収入		68	-	205
有形固定資産の取得によ る支出		1,995	918	2,765
有形固定資産の売却によ る収入		32	12	64
無形固定資産の取得によ る支出		64	71	90
その他の支出		23	17	150
その他の収入		8	10	11
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,968	973	2,799
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減 少: )		25	1,900	775
長期借入金の返済による 支出		844	263	1,139
新株予約権付社債の償還 による支出		4	-	4
自己株式の取得による支 出		346	-	346
ストックオプションの権 利行使による収入		335	16	451
配当金の支払額		282	475	659
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,168	1,177	922
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5	0	12
現金及び現金同等物の減少 額		2,238	424	2,850
現金及び現金同等物の期首 残高		4,435	1,584	4,435
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	2,197	1,160	1,584

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社の名称                      (株)三商                      (株)大門                      (株)エコマテリアル                      日本ケミテック(株)                      (株)塩入建材                      ASAH I G&amp;S SDN.BHD.                      上海朝日浦力環境科技有限                      公司                      その他2社</p> <p>(2) 非連結子会社                      該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      (株)三商                      日本ケミテック(株)                      (株)塩入建材                      (株)イヨテック                      錦興産(株)                      ASAH I G&amp;S SDN.BHD.                      上海朝日浦力環境科技有限                      公司                      韓国アサヒブリテック(株)                      その他2社</p> <p>(2) 非連結子会社                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社の名称                      (株)三商                      日本ケミテック(株)                      (株)塩入建材                      (株)イヨテック                      錦興産(株)                      ASAH I G&amp;S SDN.BHD.                      上海朝日浦力環境科技有限                      公司                      その他2社</p> <p>(2) 非連結子会社                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちASAH I G&amp;S SDN.BHD.及び上海朝日浦力環境科技有限会社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちASAH I G&amp;S SDN.BHD.及び上海朝日浦力環境科技有限会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      デリバティブ                      時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法）</p> <p>貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品・原材料 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>(追加情報) 従来は年次後入先出法によっておりましたが、当期より、月次後入先出法によっております。これは、事業拡大による取扱量の増加が見込まれるなか、貸借対照表価額と時価の乖離の縮小を図るため行ったものであります。この結果、従来方法と比較すればたな卸資産は2,206百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>貯蔵品・原材料 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸 倒損失に備えるため、当社 及び国内連結子会社は一般 債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しており ます。また在外連結子会社 は主として特定の債権につ いて回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社 は、従業員の賞与の支給に 充てるため、支給見込額に 基づき計上しております。</p>	<p>(八) 繰延資産の処理方法</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給 に充てるため、当連結会計 年度における支給見込額の 当中間連結会計期間負担額 を計上しております。</p>	<p>(八) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給 に充てるため、支給見込額 に基づき計上しておりま す。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より実務 対応報告第13号「役員賞与 の会計処理に関する当面の 取扱い」(平成16年3月9 日企業会計基準委員会)に 基づき、役員に対する賞与 の支給に充てるため、当社 は当該支給見込額を役員賞 与引当金として計上してお ります。これにより当連結 会計年度において販売費及 び一般管理費の役員賞与引 当金繰入額が20百万円増加 し、営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益 はそれぞれ同額少なく計上 されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品</p> <p>b . ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(チ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,609百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>当社の事業本部で発生する人件費及び経費については、従来、売上原価として計上しておりました。しかし、事業本部制の完全実施に伴い、事業本部の位置付けや機能が変化し、管理業務等が主たる業務となってきたため、販売費及び一般管理費として計上することが適切であると考え、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上原価が224百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しております。</p>		<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>当社の事業本部で発生する人件費及び経費については、従来、売上原価として計上しておりました。しかし、事業本部制の完全実施に伴い、事業本部の位置付けや機能が変化し、管理業務等が主たる業務となってきたため、販売費及び一般管理費として計上することが適切であると考え、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が491百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,013百万円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3.受取手形裏書高は、42百万円であります。</p> <p>4.</p> <p>5.当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,850</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,700百万円	借入実行残高	850	差引額	4,850	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,050百万円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金4百万円の担保に供しております。</p> <p>3.受取手形裏書高は、55百万円であります。</p> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>5.当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,550</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,200</td> </tr> </table>	受取手形	26百万円	裏書手形	10	当座貸越極度額	6,750百万円	借入実行残高	3,550	差引額	3,200	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,598百万円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、2百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3.受取手形裏書高は、74百万円であります。</p> <p>4.</p> <p>5.当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,650</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,950</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,600百万円	借入実行残高	1,650	差引額	3,950
当座貸越極度額	5,700百万円																							
借入実行残高	850																							
差引額	4,850																							
受取手形	26百万円																							
裏書手形	10																							
当座貸越極度額	6,750百万円																							
借入実行残高	3,550																							
差引額	3,200																							
当座貸越極度額	5,600百万円																							
借入実行残高	1,650																							
差引額	3,950																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>370百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>101</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>63</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>69</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>57</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>222</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>74</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16</td></tr> </table> <p>5. 税額計算及び税効果会計 当中間連結会計期間における税額計算については、特別償却準備金を利益処分により計上及び取り崩したものとみなして計算しており、これに対して税効果会計を適用しております。</p>	給料手当	370百万円	賞与引当金繰入額	101	法定福利費	63	退職給付費用	3	賃借料	69	旅費交通費	57	研究開発費	222	減価償却費	74	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	7	工具器具備品	2	ソフトウェア	0	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	16	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>465百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>129</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>91</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>81</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>86</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>200</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>70</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>73</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>5.</p>	給料手当	465百万円	賞与引当金繰入額	129	役員賞与引当金繰入額	12	法定福利費	91	退職給付費用	3	賃借料	81	旅費交通費	86	研究開発費	200	減価償却費	70	機械装置及び運搬具	7百万円	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	73	工具器具備品	2	機械装置及び運搬具	2百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>781百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>150</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>121</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>149</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>143</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>122</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>438</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>150</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>82</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>10</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>70</td></tr> </table> <p>5.</p>	給料手当	781百万円	賞与	150	賞与引当金繰入額	121	役員賞与引当金繰入額	20	法定福利費	149	退職給付費用	7	賃借料	143	旅費交通費	122	研究開発費	438	減価償却費	150	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	82	工具器具備品	3	ソフトウェア	0	電話加入権	10	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	70
給料手当	370百万円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	101																																																																																																					
法定福利費	63																																																																																																					
退職給付費用	3																																																																																																					
賃借料	69																																																																																																					
旅費交通費	57																																																																																																					
研究開発費	222																																																																																																					
減価償却費	74																																																																																																					
建物及び構築物	5百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																																																					
建物及び構築物	15百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	7																																																																																																					
工具器具備品	2																																																																																																					
ソフトウェア	0																																																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																					
土地	16																																																																																																					
給料手当	465百万円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	129																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	12																																																																																																					
法定福利費	91																																																																																																					
退職給付費用	3																																																																																																					
賃借料	81																																																																																																					
旅費交通費	86																																																																																																					
研究開発費	200																																																																																																					
減価償却費	70																																																																																																					
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																																					
建物及び構築物	23百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	73																																																																																																					
工具器具備品	2																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																					
給料手当	781百万円																																																																																																					
賞与	150																																																																																																					
賞与引当金繰入額	121																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	20																																																																																																					
法定福利費	149																																																																																																					
退職給付費用	7																																																																																																					
賃借料	143																																																																																																					
旅費交通費	122																																																																																																					
研究開発費	438																																																																																																					
減価償却費	150																																																																																																					
建物及び構築物	5百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																																																					
建物及び構築物	47百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	82																																																																																																					
工具器具備品	3																																																																																																					
ソフトウェア	0																																																																																																					
電話加入権	10																																																																																																					
建物及び構築物	18百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1																																																																																																					
土地	70																																																																																																					



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,169	-	-	24,169
合計	24,169	-	-	24,169
自己株式				
普通株式(注)	338	-	21	317
合計	338	-	21	317

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	476	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月17日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	715	利益剰余金	30.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,197百万円	現金及び預金勘定 1,160百万円	現金及び預金勘定 1,584百万円
現金及び現金同等物 2,197	現金及び現金同等物 1,160	現金及び現金同等物 1,584

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">301</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	428	126	301	有形固定資産(その他)	35	14	21	無形固定資産(その他)	5	2	2	合計	469	143	326	1年内	86百万円	1年超	244	合計	331	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	44	支払利息相当額	4	1年内	49百万円	1年超	110	合計	160	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">473</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	436	172	264	有形固定資産(その他)	32	17	15	無形固定資産(その他)	5	3	1	合計	473	192	281	1年内	92百万円	1年超	195	合計	287	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	46	支払利息相当額	4	1年内	80百万円	1年超	177	合計	257	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">292</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	428	135	292	有形固定資産(その他)	35	17	18	無形固定資産(その他)	5	2	2	合計	469	156	313	1年内	90百万円	1年超	228	合計	318	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	86	支払利息相当額	9	1年内	55百万円	1年超	115	合計	171
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	428	126	301																																																																																																																	
有形固定資産(その他)	35	14	21																																																																																																																	
無形固定資産(その他)	5	2	2																																																																																																																	
合計	469	143	326																																																																																																																	
1年内	86百万円																																																																																																																			
1年超	244																																																																																																																			
合計	331																																																																																																																			
支払リース料	48百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	44																																																																																																																			
支払利息相当額	4																																																																																																																			
1年内	49百万円																																																																																																																			
1年超	110																																																																																																																			
合計	160																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	436	172	264																																																																																																																	
有形固定資産(その他)	32	17	15																																																																																																																	
無形固定資産(その他)	5	3	1																																																																																																																	
合計	473	192	281																																																																																																																	
1年内	92百万円																																																																																																																			
1年超	195																																																																																																																			
合計	287																																																																																																																			
支払リース料	50百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	46																																																																																																																			
支払利息相当額	4																																																																																																																			
1年内	80百万円																																																																																																																			
1年超	177																																																																																																																			
合計	257																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	428	135	292																																																																																																																	
有形固定資産(その他)	35	17	18																																																																																																																	
無形固定資産(その他)	5	2	2																																																																																																																	
合計	469	156	313																																																																																																																	
1年内	90百万円																																																																																																																			
1年超	228																																																																																																																			
合計	318																																																																																																																			
支払リース料	93百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	86																																																																																																																			
支払利息相当額	9																																																																																																																			
1年内	55百万円																																																																																																																			
1年超	115																																																																																																																			
合計	171																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10	21	11
合計	10	21	11

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6	13	6
合計	6	13	6

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	9	22	12
合計	9	22	12

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

### （デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

### （ストックオプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,666	5,080	26,747	-	26,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,666	5,080	26,747	-	26,747
営業費用	19,480	4,029	23,509	1,046	24,556
営業利益	2,185	1,051	3,237	(1,046)	2,190

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,844	6,225	45,070	-	45,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	38,844	6,225	45,070	-	45,070
営業費用	34,520	4,888	39,409	1,191	40,600
営業利益	4,323	1,337	5,660	(1,191)	4,469

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	貴金属リサイクル事業 （百万円）	環境保全事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	51,308	11,064	62,372	-	62,372
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	51,308	11,064	62,372	-	62,372
営業費用	45,867	8,712	54,580	2,229	56,809
営業利益	5,440	2,352	7,792	(2,229)	5,563

（注）1．製品（商品及び役務を含む）の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2．各事業の内容

（1）貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

（2）環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

3．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	1,046	1,191	2,229	当社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,088.74	1,241.22	1,150.69
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.23	111.32	145.72
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	55.91	111.15	138.20

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,321	2,654	3,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,321	2,654	3,272
期中平均株式数(千株)	21,584	23,843	22,458
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	-	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	2,056	37	2,776
(うち新株予約権)	(263)	(37)	(194)
(うち新株予約権付社債)	(1,793)	(-)	(2,582)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要			



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>平成18年8月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年10月1日をもって普通株式1株につき1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,084,781株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="528 969 903 1420"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 725.83円</td> <td>1株当たり純資産額 827.48円</td> <td>1株当たり純資産額 767.12円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 40.82円</td> <td>1株当たり中間純利益 74.21円</td> <td>1株当たり当期純利益 97.15円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37.27円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 74.10円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 92.14円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 725.83円	1株当たり純資産額 827.48円	1株当たり純資産額 767.12円	1株当たり中間純利益 40.82円	1株当たり中間純利益 74.21円	1株当たり当期純利益 97.15円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37.27円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 74.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 92.14円	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 725.83円	1株当たり純資産額 827.48円	1株当たり純資産額 767.12円												
1株当たり中間純利益 40.82円	1株当たり中間純利益 74.21円	1株当たり当期純利益 97.15円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37.27円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 74.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 92.14円												

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,852		669		1,193	
2.受取手形	4	35		59		49	
3.売掛金		1,659		2,390		2,693	
4.たな卸資産		6,588		13,895		10,083	
5.関係会社短期貸付 金		1,314		1,155		1,191	
6.繰延税金資産		288		396		408	
7.その他	5	193		237		249	
貸倒引当金		2		3		3	
流動資産合計			11,930 39.0		18,801 49.7		15,866 45.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		4,940		4,913		4,976	
(2)機械及び装置		3,053		2,716		2,821	
(3)土地		6,240		6,521		6,325	
(4)建設仮勘定		300		672		371	
(5)その他		725		626		665	
計		15,260		15,450		15,160	
2.無形固定資産		334		301		297	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	13		12		12	
(2)関係会社株式		1,575		1,856		1,807	
(3)関係会社長期貸 付金		900		900		900	
(4)繰延税金資産		69		23		70	
(5)その他		483		483		500	
貸倒引当金		3		2		1	
計		3,037		3,274		3,289	
固定資産合計			18,632 61.0		19,025 50.3		18,747 54.2
資産合計			30,562 100.0		37,826 100.0		34,613 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金	2	1,959		2,140		2,742	
2.短期借入金	6	800		3,500		1,600	
3.一年内返済予定長期借入金		502		200		448	
4.未払法人税等		784		1,683		1,536	
5.賞与引当金		461		551		497	
6.役員賞与引当金		-		12		20	
7.その他		626		1,146		997	
流動負債合計			5,134 16.8		9,234 24.4		7,842 22.7
固定負債							
1.長期借入金		203		3		6	
2.退職給付引当金		69		69		44	
3.役員退職慰労引当金		161		-		161	
固定負債合計			434 1.4		72 0.2		211 0.6
負債合計			5,569 18.2		9,306 24.6		8,054 23.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>							
資本金		4,480	14.6	-	-	4,480	13.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		6,054		-		6,054	
資本剰余金合計		6,054	19.8	-	-	6,054	17.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		228		-		228	
2. 任意積立金		12,939		-		12,939	
3. 中間(当期)未処分利益		2,042		-		3,286	
利益剰余金合計		15,210	49.8	-	-	16,454	47.5
その他有価証券評価差額金		4	0.0	-	-	3	0.0
自己株式		756	2.4	-	-	433	1.3
資本合計		24,992	81.8	-	-	26,559	76.7
負債資本合計		30,562	100.0	-	-	34,613	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,480	11.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		6,054		-	
資本剰余金合計		-	-	6,054	16.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		228		-	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		42		-	
別途積立金		-		13,859		-	
繰越利益剰余金		-		4,266		-	
利益剰余金合計		-	-	18,396	48.6	-	-
4. 自己株式		-	-	411	1.1	-	-
株主資本合計		-	-	28,519	75.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	3	0.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	2	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	0	0.0	-	-
純資産合計		-	-	28,520	75.4	-	-
負債純資産合計		-	-	37,826	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			24,397	100.0		41,862	100.0		57,064	100.0
売上原価			21,370	87.6		36,435	87.0		49,645	87.0
売上総利益			3,027	12.4		5,427	13.0		7,418	13.0
販売費及び一般管理 費			1,094	4.5		1,241	3.0		2,370	4.1
営業利益			1,932	7.9		4,185	10.0		5,048	8.9
営業外収益	1		17	0.1		23	0.0		30	0.0
営業外費用	2		48	0.2		12	0.0		65	0.1
経常利益			1,902	7.8		4,196	10.0		5,012	8.8
特別利益	3		5	0.0		-	-		5	0.0
特別損失	4		41	0.2		89	0.2		232	0.4
税引前中間(当期) 純利益			1,865	7.6		4,106	9.8		4,785	8.4
法人税、住民税及び 事業税		744			1,621			2,061		
法人税等調整額		2	746	3.0	61	1,683	4.0	119	1,942	3.4
中間(当期)純利益			1,119	4.6		2,423	5.8		2,843	5.0
前期繰越利益			1,099			-			1,099	
自己株式処分差損			176			-			280	
中間配当額			-			-			376	
中間(当期)未処分 利益			2,042			-			3,286	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,480	6,054	228	79	12,859	3,286	433	26,555	
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し				37		37		-	
別途積立金の積立					1,000	1,000		-	
剰余金の配当						476		476	
中間純利益						2,423		2,423	
自己株式の処分						4	21	17	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	37	1,000	979	21	1,964	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,480	6,054	228	42	13,859	4,266	411	28,519	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3	-	3	26,559
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				476
中間純利益				2,423
自己株式の処分				17
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	0	2	3	3
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	2	3	1,961
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3	2	0	28,520

(注) 特別償却準備金の取崩し項目は次の通りであります。

- (1) 平成18年6月定時株主総会決議に基づく特別償却準備金の取崩額 25百万円  
(2) 当中間会計期間に係る特別償却準備金の取崩額 12百万円

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法 (一部の製品については個別法による原価法)</p> <p>貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品・原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来は年次後入先出法によっておりましたが、当期より、月次後入先出法によっております。これは、事業拡大による取扱量の増加が見込まれるなか、貸借対照表価額と時価の乖離の縮小を図るため行ったものであります。この結果、従来方法と比較すればたな卸資産は2,206百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>貯蔵品・原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>取得価額が100千円以上200千円未満の資産(少額減価償却資産)については3年均等償却</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <p>建物 3年~50年 機械及び装置 2年~17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度より実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日企業会計基準委員会)に基づき、役員に対する賞与の支給に充てるため、当該支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。これにより当事業年度において販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が200万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による当事業年度末における要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品</p> <p>b. ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,522百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>事業本部で発生する人件費及び経費については、従来、売上原価として計上してまいりました。しかし、事業本部制の完全実施に伴い、事業本部の位置付けや機能が変化し、管理業務等が主たる業務となってきたため、販売費及び一般管理費として計上することが適切であると考え、当中間会計期間より販売費及び一般管理費として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の売上原価が224百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しております。</p>		<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>事業本部で発生する人件費及び経費については、従来、売上原価として計上してまいりました。しかし、事業本部制の完全実施に伴い、事業本部の位置付けや機能が変化し、管理業務等が主たる業務となってきたため、販売費及び一般管理費として計上することが適切であると考え、当事業年度より販売費及び一般管理費として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上原価が491百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,485百万円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3.債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。 借入債務  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)三商</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大門</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table> </p>	(株)三商	66百万円	(株)大門	60	合計	127	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 8,236百万円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金4百万円の担保に供しております。</p> <p>3.債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。 借入債務  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)三商</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ケミテック(株)</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> </p>	(株)三商	50百万円	日本ケミテック(株)	46	合計	96	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,817百万円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、2百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3.債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。 借入債務  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)三商</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ケミテック(株)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> </p>	(株)三商	55百万円	日本ケミテック(株)	53	合計	108
(株)三商	66百万円																			
(株)大門	60																			
合計	127																			
(株)三商	50百万円																			
日本ケミテック(株)	46																			
合計	96																			
(株)三商	55百万円																			
日本ケミテック(株)	53																			
合計	108																			
<p>4.</p>	<p>4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 8百万円</p>	<p>4.</p>																		
<p>5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5.消費税等の取扱い 同左</p>	<p>5.</p>																		
<p>6.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,750</td> </tr> </table> </p>	当座貸越極度額	5,550百万円	借入実行残高	800	差引額	4,750	<p>6.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100</td> </tr> </table> </p>	当座貸越極度額	6,600百万円	借入実行残高	3,500	差引額	3,100	<p>6.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,850</td> </tr> </table> </p>	当座貸越極度額	5,450百万円	借入実行残高	1,600	差引額	3,850
当座貸越極度額	5,550百万円																			
借入実行残高	800																			
差引額	4,750																			
当座貸越極度額	6,600百万円																			
借入実行残高	3,500																			
差引額	3,100																			
当座貸越極度額	5,450百万円																			
借入実行残高	1,600																			
差引額	3,850																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 28百万円 支払利息 4	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 30百万円 支払利息 7
3. 特別利益のうち主要なもの 建物売却益 5百万円	3.	3. 特別利益のうち主要なもの 建物売却益 5百万円
4. 特別損失のうち主要なもの 土地売却損 16百万円 建物除却損 14	4. 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置除却損 72百万円	4. 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置除却損 79百万円 土地売却損 70 建物除却損 46 建物売却損 18
5. 減価償却実施額 有形固定資産 580百万円 無形固定資産 52	5. 減価償却実施額 有形固定資産 520百万円 無形固定資産 49	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,198百万円 無形固定資産 104
6. 税額計算及び税効果会計 当中間会計期間における税額計算については、特別償却準備金を利益処分により計上及び取り崩したものとみなして計算しており、これに対して税効果会計を適用しております。	6.	6.

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	338	-	21	317
合計	338	-	21	317

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	3	4	有形固定資産(その他)	127	34	92	合計	136	38	97	1年内	25百万円	1年超	73	合計	98	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12	支払利息相当額	1	1年内	45百万円	1年超	97	合計	143	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	4	3	有形固定資産(その他)	153	57	96	合計	162	61	100	1年内	31百万円	1年超	70	合計	102	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	16	支払利息相当額	1	1年内	72百万円	1年超	155	合計	228	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	4	4	有形固定資産(その他)	162	49	112	合計	170	53	116	1年内	31百万円	1年超	86	合計	118	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	28	支払利息相当額	2	1年内	50百万円	1年超	98	合計	149
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	8	3	4																																																																																																					
有形固定資産(その他)	127	34	92																																																																																																					
合計	136	38	97																																																																																																					
1年内	25百万円																																																																																																							
1年超	73																																																																																																							
合計	98																																																																																																							
支払リース料	13百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	12																																																																																																							
支払利息相当額	1																																																																																																							
1年内	45百万円																																																																																																							
1年超	97																																																																																																							
合計	143																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	8	4	3																																																																																																					
有形固定資産(その他)	153	57	96																																																																																																					
合計	162	61	100																																																																																																					
1年内	31百万円																																																																																																							
1年超	70																																																																																																							
合計	102																																																																																																							
支払リース料	17百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	16																																																																																																							
支払利息相当額	1																																																																																																							
1年内	72百万円																																																																																																							
1年超	155																																																																																																							
合計	228																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	8	4	4																																																																																																					
有形固定資産(その他)	162	49	112																																																																																																					
合計	170	53	116																																																																																																					
1年内	31百万円																																																																																																							
1年超	86																																																																																																							
合計	118																																																																																																							
支払リース料	30百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	28																																																																																																							
支払利息相当額	2																																																																																																							
1年内	50百万円																																																																																																							
1年超	98																																																																																																							
合計	149																																																																																																							

[次へ](#)

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)									
	<p>平成18年 8月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年10月 1日をもって普通株式 1株につき1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,084,781株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年10月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
	<table border="1"><thead><tr><th>前中間会計期間</th><th>当中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 708.50円</td><td>1株当たり純資産額 797.12円</td><td>1株当たり純資産額 742.98円</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 34.57円</td><td>1株当たり中間純利益 67.76円</td><td>1株当たり当期純利益 84.40円</td></tr></tbody></table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 708.50円	1株当たり純資産額 797.12円	1株当たり純資産額 742.98円	1株当たり中間純利益 34.57円	1株当たり中間純利益 67.76円	1株当たり当期純利益 84.40円	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 708.50円	1株当たり純資産額 797.12円	1株当たり純資産額 742.98円									
1株当たり中間純利益 34.57円	1株当たり中間純利益 67.76円	1株当たり当期純利益 84.40円									

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 715百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生及び支払開始日.....平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当金を支払っております。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月19日近畿財務局長に提出。

### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月16日）平成18年7月4日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

アサヒプリテック株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

アサヒプリテック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

アサヒプリテック株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

アサヒブリテック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒブリテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒブリテック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。